

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

グレタが告発する「グリーンウォッシュ」の偽善

池田 信夫 · Monday, November 8th, 2021

Climate activist @GretaThunberg addresses crowd at #FridaysForFuture protest during #COP26 pic.twitter.com/2wpM9GN4ZM

— Reuters (@Reuters) November 5, 2021

COP26の会場の外で行われたデモのあと、環境原理主義のアイドル、グレタ・トゥーンベリはこう宣言した。

これはもはや気候会議ではない。北半球の先進国による**グリーンウォッシュ**の祭典だ。指導者は何もしていない。彼らは自分の利益のために抜け穴を作っている。拘束力のない約束はこれ以上必要ない。COP26が失敗であることは秘密ではない。

その通りである。水素やアンモニアを燃やす**ゼロエミッション火力**などというのはまやかした。それは化石燃料を先進国で燃やす代わりに海外で燃やし、CO₂排出源を付け替えて企業をグリーンに見せる「グリーンウォッシュ」にすぎない。CCSなどで会計上「ニュートラル」にするのは膨大な浪費である。

気候変動は開発援助の問題

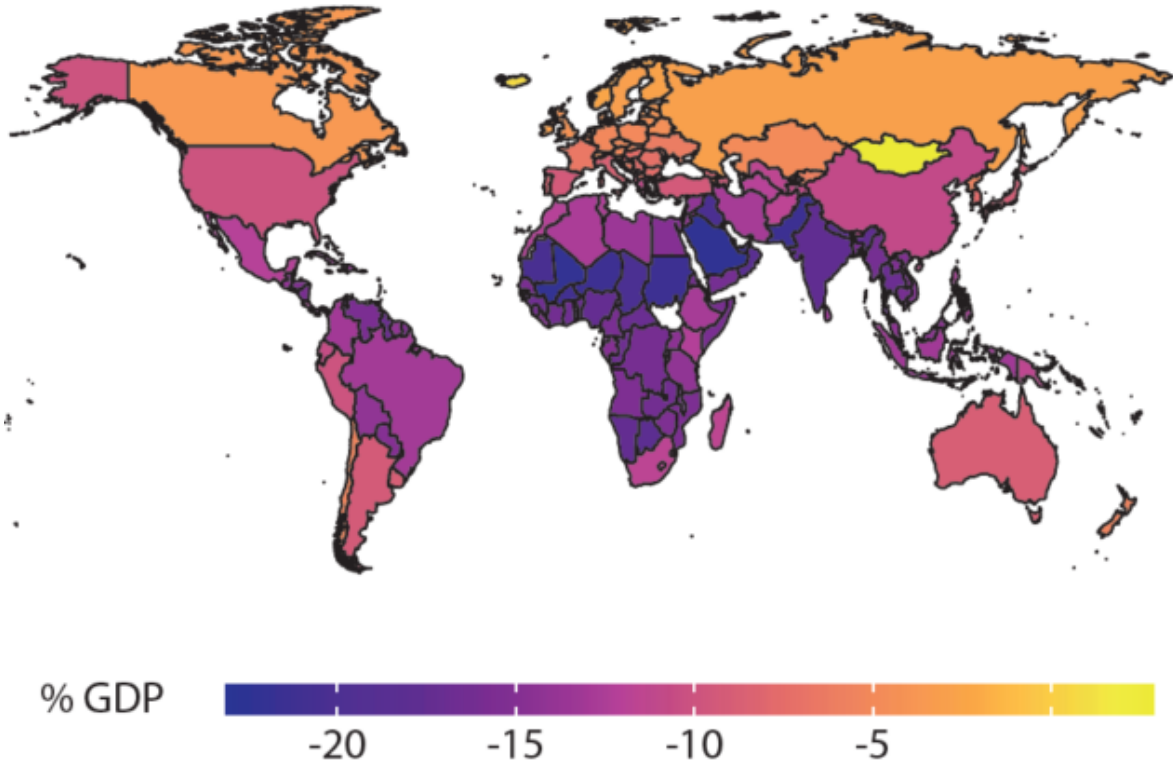
グレタのいう**気候正義**

は「気候変動の被害者は途上国だから先進国が支援すべきだ」という話だ。地球温暖化の最大の被害者は、熱帯の途上国である。次の図のように先進国の被害 (GDP損失) は100年間の累積で10%以下であり、温暖化防止コストよりはるかに小さい。

Physical risk GDP losses by country

Current policies (95th percentile damages)

Per cent GDP loss relative to prior trends



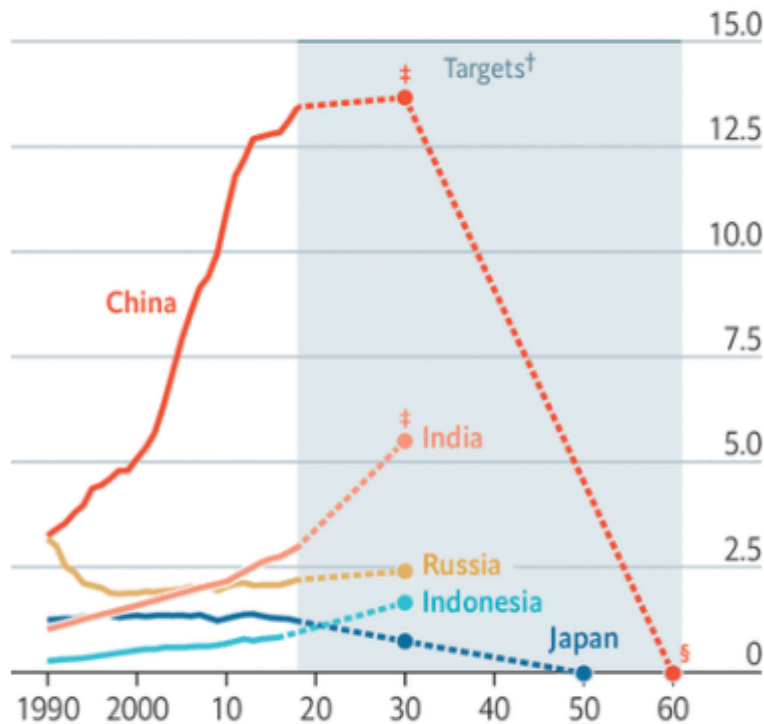
NGFS資料

熱帯の被害を防ぐには（グレタなどが主張しているように）先進国が石炭火力をやめるのではなく、途上国のインフラ整備を支援すべきだ。世界では11億人が電力なしで暮らし、30億人が薪や木炭を暖房に使っているので、化石燃料で電力を供給することが彼らの命を救う。これは**開発援助**の問題なのだ。

中国もインドも、G20では「2050年ネットゼロ」にコミットしなかった。その代わり彼らが要求したのは**1.3兆ドルの資金援助**である。中国がCO₂排出量を1割減らしただけで、日本の排出量を上回る。日本の使命は、これ以上無理に国内の排出量を減らすことではなく、高効率火力発電プラントをアジアに輸出することだ。

Heights to fear

Greenhouse-gas emissions*
Gigatonnes of CO₂ equivalent



*Excluding forestry and other land use, except net-zero targets which include emissions removals from these sources †When target is a range, central estimate is shown ‡Multiple targets §Unclear if this targets CO₂ or all greenhouse gases Source: Climate Action Tracker

The Economist

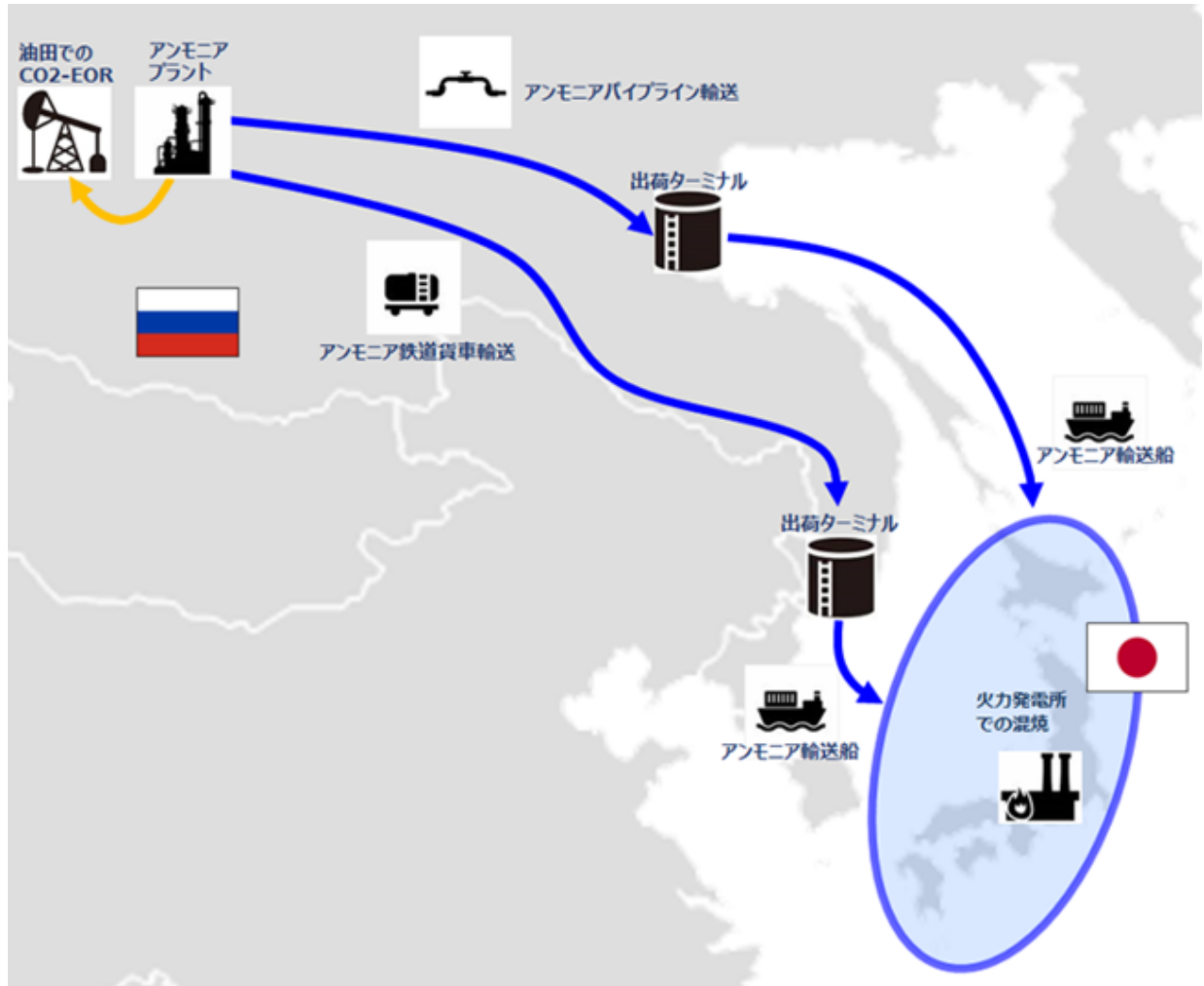
CO2排出量の削減効果(Economist)

環境左派が「グリーンウォッシュの祭典」を破壊する

2019年にはCOP25で演説したグレッタが、今年は会場の外のデモで「COP26は失敗だ」と演説したのは象徴的である。もう国連には、極左化した環境原理主義が手に負えなくなったのだろう。

気候変動は金融資本に利用され、カーボン・オフセットとか炭素会計などの会計操作で温室効果ガスをごまかす技術が発達した。その規模はIEAによれば毎年4兆ドル。おいしいビジネスだが、そこには盲点がある。

たとえば次の図をみると、日本の火力発電所で化石燃料を燃やす代わりに東シベリアで燃やしてアンモニアをつくり、それを日本に運んで燃やすだけだから、**地球全体のCO₂排出量は変わらないのだ**（EORで地中に埋めるのも日本でCCSで埋めるのと同じ）。



ブルーアンモニアのサプライチェーン

アンモニアの収益は大幅な赤字だが、唯一のメリットはCO₂排出を海外に付け替えて「グリーンな企業」というイメージを演出することだ。しかし日本でも環境左派が「グリーンウォッシュだ」と騒ぎ始めると、わざわざ海外でアンモニアをつくって輸入するメリットは失われる。

こうして環境NGOは「グリーンウォッシュの祭典」をぶち壊し、「カーボンゼロ」でもうかるという日経新聞の幻想を破壊し、気候変動のコストは国民が負担するしかないという事実を明らかにする。

本気で脱炭素化するなら、炭素税のようなコスト負担が必要だ。それを会計操作でごまかしても、最終的な温室効果ガス削減コストからは逃げられない。COPに集まった各国首脳がそういう現実を踏まえて現実的な政策を議論するには、環境左派の告発も悪くない。

This entry was posted on Monday, November 8th, 2021 at 4:30 pm and is filed under [コラム](#), [地球温暖化](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.

